

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 四国財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年8月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第35期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ヨンキュウ |
| 【英訳名】 | THE YONKYU CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 笠岡 泰文 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235 |
| 【電話番号】 | 0895(24)0001(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 清水 敏雄 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235 |
| 【電話番号】 | 0895(24)4902 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 清水 敏雄 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第34期 |
|-------------------------------------|----|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | | 自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日 | 自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日 |
| 売上高 | 千円 | 9,443,366 | 36,277,537 |
| 経常利益又は経常損失 () | 千円 | 89,167 | 148,894 |
| 四半期(当期)純利益 又は純損失() | 千円 | 126,702 | 7,924 |
| 純資産額 | 千円 | 18,908,711 | 19,176,347 |
| 総資産額 | 千円 | 22,437,571 | 22,523,793 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 1,674.41 | 1,698.10 |
| 1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は純 損失金額() | 円 | 11.22 | 0.70 |
| 潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 | 円 | - | - |
| 自己資本比率 | % | 84.27 | 85.14 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | 千円 | 297,925 | 528,333 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | 千円 | 190,080 | 328,114 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | 千円 | 180,752 | 235,216 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | 千円 | 6,720,933 | 7,009,449 |
| 従業員数 | 人 | 171 | 170 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期の第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式も存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

| | | |
|---------|-----|------|
| 従業員数（人） | 171 | (39) |
|---------|-----|------|

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等を含む。）は、（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

| | | |
|---------|-----|------|
| 従業員数（人） | 161 | (39) |
|---------|-----|------|

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等を含む。）は、（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 鮮魚の販売事業 | 537,450 | - |
| 餌料・飼料の販売事業 | 178,958 | - |
| その他の事業 | - | - |
| 合計 | 716,409 | - |

(注) 1. 鮮魚の販売事業は加工品の生産実績、餌料・飼料の販売事業はモイストペレットの生産実績であります。
2. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|----------|----------|
| 鮮魚の販売事業 | 531,373 | - | 7,219 | - |
| 餌料・飼料の販売事業 | 180,266 | - | 4,780 | - |
| その他の事業 | - | - | - | - |
| 合計 | 711,639 | - | 12,000 | - |

(注) 1. 鮮魚の販売事業は加工品の受注状況、餌料・飼料の販売事業はモイストペレットの受注状況であります。
2. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| 鮮魚の販売事業 | 6,278,456 | - |
| 餌料・飼料の販売事業 | 2,046,070 | - |
| その他の事業 | - | - |
| 合計 | 8,324,526 | - |

(注) 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| 鮮魚の販売事業 | 7,122,848 | - |
| 餌料・飼料の販売事業 | 2,271,923 | - |
| その他の事業 | 48,594 | - |
| 合計 | 9,443,366 | - |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、四半期報告制度は、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることとなるため、適用初年度においては、対前年同期比較は行っておりません。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、長期化する原油・原材料価格の高騰が企業収益を圧迫し、企業の景況感が悪化するとともに、生活必需品の相次ぐ値上げにより個人消費にも翳りが見られるなど、景気の先行きには厳しさが増しております。

また、当社グループを取り巻く養殖業界におきましても、生産コスト（餌代・燃料費等）の上昇により、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

この様な状況の中、当社グループは、業績回復に向けた経営の効率化、経営課題等への迅速な対応・改善を図ってまいりました。その結果、鮮魚の販売事業では販売数量が増加し、また、販売価格（魚価及び生餌価格）が上昇に転じたことから、売上高は94億43百万円となりました。

しかし、利益面では販売費（売上運賃・容器・燃料費等）の上昇が収益を圧迫し、また、当第1四半期連結会計期間においても貸倒引当金（2億87百万円）の計上により、営業損失は1億39百万円、経常損失は89百万円、四半期純損失は1億26百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[鮮魚の販売事業]

品目別売上高状況は次のとおりであります。

| 区分 | 平成20年3月期 第1四半期金額 (百万円) | 平成21年3月期 第1四半期金額 (百万円) | 対前年同期比較 | | | | |
|----|------------------------------|------------------------------|---------------|------------|--------------|-------------------|---|
| | | | 金額差異 (百万円) | 増減率 (%) | 数量差異 (トン) | 価格差異 (円/1kg当り) | |
| 商品 | タイ | - | 1,128 | - | - | - | - |
| | ハマチ | - | 975 | - | - | - | - |
| | カンパチ | - | 1,573 | - | - | - | - |
| | 雑魚（養殖魚） | - | 387 | - | - | - | - |
| | 雑魚（天然魚） | - | 649 | - | - | - | - |
| | 稚魚 | - | 1,538 | - | - | - | - |
| | その他 | - | 26 | - | - | - | - |
| 製品 | 加工品 | - | 535 | - | - | - | - |
| | 人工ふ化稚魚 | - | 308 | - | - | - | - |
| 合計 | - | 7,122 | - | - | - | - | |

「鮮魚の販売事業」では、主要商品のタイは販売数量の増加により増収、一方、ハマチは販売数量の減少により減収、カンパチは販売数量が減少するも価格上昇要因により増収となりました。雑魚及び稚魚は価格上昇要因により増収となりました。また、製造部門では加工品は価格上昇要因により増収、人工ふ化稚魚は販売尾数は増加しましたが価格低下要因で減収となりました。

また、利益面では主にハマチ・カンパチの販売数量の減少、タイ・加工品・人工ふ化稚魚の1kg当たりマージン低下、更には、販売費の増加や貸倒引当金の当該セグメントへの配賦等の影響も加わり、減益となりました。

この結果、売上高は71億22百万円、営業損失は2億27百万円となりました。

[餌料・飼料の販売事業]

品目別売上高状況は次のとおりであります。

| 区分 | 平成20年3月期 第1四半期金額 (百万円) | 平成21年3月期 第1四半期金額 (百万円) | 対前年同期比較 | | | | |
|----|------------------------------|------------------------------|---------------|------------|--------------|------------------|---|
| | | | 金額差異 (百万円) | 増減率 (%) | 数量差異 (トン) | 価格差異 (円/kg当り) | |
| 商品 | 生餌 | - | 977 | - | - | - | - |
| | 配合飼料 | - | 1,047 | - | - | - | - |
| | その他 | - | 69 | - | - | - | - |
| 製品 | モイストペレット | - | 178 | - | - | - | - |
| 合計 | | - | 2,271 | - | - | - | - |

「餌料・飼料の販売事業」では、全般的に養殖魚の総在池量の減少を受け、餌料・飼料の販売は低調に推移し、販売数量は減少しましたが、生餌の価格上昇要因により増収となりました。

また、利益面では生餌の1kg当たりマージンアップにより増益要因となるも、貸倒引当金の当該セグメントへの配賦の影響大きく減益となりました。

この結果、売上高は22億71百万円、営業利益は86百万円となりました。

[その他の事業]

当社の子会社四急運輸株式会社の運輸事業に係る業績は、売上高は48百万円、営業損失は0百万円であります。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少の224億37百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金(4億59百万円の増加)及び商品及び製品(4億7百万円の増加)等が増加し、一方で、投資その他の資産の減少(4億19百万円の減少)及び貸倒引当金の積み増し(2億87百万円の増加)等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億81百万円増加の35億28百万円となりました。この主な要因は、流動負債で支払手形及び買掛金の増加(4億20百万円の増加)によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億67百万円減少の189億8百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少(3億7百万円の減少)によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払及び配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ2億88百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には67億20百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億97百万円となり、これは主に法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億90百万円となり、これは主に有価証券の償還及び貸付金の回収による収入増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億80百万円となり、これは主に配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は0百万円であります。
尚、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

最近では、有価証券報告書 第2「事業の状況」4「事業等のリスク」に記載しているリスク要因に加え、「売掛債権等の貸倒リスク」や「減損会計適用の影響によるリスク」等も要因に挙げられます。

特に、売掛債権等の貸倒リスクについては、与信管理の厳格化及び貸倒引当金の積み増し等の対応策をとっておりますが、著しい魚価の低下、養殖魚の斃死等による在庫棄損が生じた場合には、当該生産者にとっては貸倒リスクが高まる可能性があります。

また、減損会計適用の影響によるリスクについても、当社グループの事業資産の価値（時価）が大きく下落したり、収益性の低下等で投資額の回収が見込めなくなった場合においては、減損処理を行うことで経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く養殖業界は、漁業就業者の減少に加え、少子・高齢化問題、更に生産物（養殖魚）の価格低迷や餌代・燃料費等の生産コストの上昇により、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

また、最近の消費動向では生活環境や消費スタイル、消費者ニーズなども急激に変化し、若い世代を中心とした「魚離れ」の進行、消費者物価の上昇等の影響で消費低迷が続いております。

この様に経営環境は大変厳しい状況にありますが、今後も収益の確保と営業力の強化を重要課題と位置づけ、経営の効率化推進、人材の育成並びに社員の意識改革など、現状における経営課題等への迅速な対応・改善を図り、また、生産者・市場関係者（消費者）からのニーズを的確に捉え、商品の付加価値を見出し、顧客（生産者・市場関係者等）との関係強化に努め、バランスのとれた経営実現に向け取り組んでまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

四半期報告書提出日現在において判断した当社グループの経営者の問題認識と今後の方針につきましては、上記「(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題」並びに「(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 26,000,000 |
| 計 | 26,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 11,556,084 | 11,556,084 | ジャスダック証券取引所 | - |
| 計 | 11,556,084 | 11,556,084 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成20年6月30日 | - | 11,556,084 | - | 2,187,615 | - | 2,521,825 |

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付等がなく、大株主の異動について把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 263,200 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 11,222,200 | 112,222 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 70,684 | - | - |
| 発行済株式総数 | 11,556,084 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 112,222 | - |

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数（株） | 他人名義所有 株式数（株） | 所有株式数の 合計（株） | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％） |
|----------------|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社ヨンキュウ | 愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235 | 263,200 | - | 263,200 | 2.29 |
| 計 | - | 263,200 | - | 263,200 | 2.29 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年4月 | 5月 | 6月 |
|-------|---------|-----|-----|
| 最高（円） | 500 | 519 | 625 |
| 最低（円） | 479 | 469 | 491 |

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,387,533 | 10,219,249 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,326,752 | 5,867,095 |
| 有価証券 | - | 100,092 |
| 商品及び製品 | 655,532 | 248,200 |
| 仕掛品 | 15,374 | 106,664 |
| その他のたな卸資産 | 12,472 | 14,211 |
| 繰延税金資産 | 302,666 | 290,349 |
| 短期貸付金 | 1,186,173 | 1,373,046 |
| その他 | 64,844 | 104,373 |
| 貸倒引当金 | 993,954 | 717,622 |
| 流動資産合計 | 17,957,395 | 17,605,661 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1 2,086,234 | 1 2,093,097 |
| 無形固定資産 | 11,141 | 11,848 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 2 2,867,607 | 2 3,287,313 |
| 貸倒引当金 | 484,807 | 474,128 |
| 投資その他の資産合計 | 2,382,800 | 2,813,185 |
| 固定資産合計 | 4,480,176 | 4,918,132 |
| 資産合計 | 22,437,571 | 22,523,793 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,206,613 | 1,786,403 |
| 未払法人税等 | 3,062 | 208,175 |
| 賞与引当金 | 8,809 | 35,369 |
| その他 | 505,229 | 440,754 |
| 流動負債合計 | 2,723,714 | 2,470,702 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 164,297 | 160,437 |
| 役員退職慰労引当金 | 640,847 | 716,306 |
| 固定負債合計 | 805,145 | 876,743 |
| 負債合計 | 3,528,860 | 3,347,446 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,187,615 | 2,187,615 |
| 資本剰余金 | 2,521,825 | 2,521,825 |
| 利益剰余金 | 14,396,397 | 14,703,786 |
| 自己株式 | 302,083 | 302,038 |
| 株主資本合計 | 18,803,754 | 19,111,187 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 104,957 | 65,159 |
| 評価・換算差額等合計 | 104,957 | 65,159 |
| 純資産合計 | 18,908,711 | 19,176,347 |
| 負債純資産合計 | 22,437,571 | 22,523,793 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 9,443,366 |
| 売上原価 | 8,228,196 |
| 売上総利益 | 1,215,170 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,355,049 |
| 営業損失() | 139,879 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 32,521 |
| 受取配当金 | 1,944 |
| 投資不動産賃貸料 | 17,357 |
| その他 | 16,386 |
| 営業外収益合計 | 68,210 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 1,486 |
| 投資不動産賃貸費用 | 8,226 |
| その他 | 7,785 |
| 営業外費用合計 | 17,498 |
| 経常損失() | 89,167 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 250 |
| 特別利益合計 | 250 |
| 特別損失 | |
| 固定資産売却損 | 318 |
| 固定資産除却損 | 291 |
| 特別損失合計 | 610 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 89,527 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,600 |
| 法人税等調整額 | 34,574 |
| 法人税等合計 | 37,175 |
| 四半期純損失() | 126,702 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

| | |
|-------------------------|----------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 89,527 |
| 減価償却費 | 33,029 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 3,860 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 75,459 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 26,560 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 287,011 |
| 受取利息及び受取配当金 | 34,466 |
| 支払利息 | 1,486 |
| 固定資産売却損益(は益) | 68 |
| 固定資産除却損 | 291 |
| 投資不動産賃貸収入 | 17,357 |
| 投資不動産賃貸費用 | 8,226 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 416,767 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 314,303 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 420,209 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 22,791 |
| その他 | 55,164 |
| 小計 | 142,300 |
| 利息及び配当金の受取額 | 47,505 |
| 利息の支払額 | 1,486 |
| 法人税等の支払額 | 201,644 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 297,925 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の増減額(は増加) | 43,200 |
| 有価証券の償還による収入 | 100,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 204,931 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 19,733 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,551 |
| 投資不動産の賃貸による収入 | 17,357 |
| 投資不動産の賃貸による支出 | 4,927 |
| 貸付けによる支出 | 245,373 |
| 貸付金の回収による収入 | 387,715 |
| その他 | 115,223 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 190,080 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 自己株式の取得による支出 | 44 |
| 配当金の支払額 | 180,708 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 180,752 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 81 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 288,516 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,009,449 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,720,933 |

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|--------------------|--|
| 1. 会計処理基準に関する事項の変更 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【会社等の財政又は経営の状態等に関する事項で、当該企業集団の財政状態及び経営成績の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

| 当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|---|
| (有形固定資産の耐用年数の変更) 平成20年度税制改正において、減価償却資産の耐用年数等に関する省令が改正されたことに伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を4～13年から5～12年に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が545千円減少しております。 尚、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|----------------------------------|----------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,669,988千円です。 | 1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,677,479千円です。 |
| 2 投資不動産の減価償却累計額は、306,379千円です。 | 2 投資不動産の減価償却累計額は、303,079千円です。 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | |
|---|------------|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 | |
| 販売手数料 | 120,052 千円 |
| 売上運賃 | 345,474 |
| 容器代 | 112,011 |
| 貸倒引当金繰入額 | 287,011 |
| 給料手当 | 141,060 |
| 賞与引当金繰入額 | 6,716 |
| 退職給付費用 | 3,577 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,978 |
| 減価償却費 | 23,147 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | |
|--|---------------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) | |
| 現金及び預金勘定 | 10,387,533 千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 3,666,600 |
| 現金及び現金同等物 | 6,720,933 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,556千株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 263千株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 180,685 | 16 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 | 利益剰余金 |

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、配当原資を確保するため別途積立金3億50百万円を取崩いたしました。この結果、配当金の支払い後利益剰余金が減少し、当第1四半期連結会計期間末の利益剰余金は143億96百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

| | 鮮魚の販売 事業 (千円) | 餌料・飼料 の販売事業 (千円) | その他の事 業(千円) | 計(千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------------|------------------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 7,122,848 | 2,271,923 | 48,594 | 9,443,366 | - | 9,443,366 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | 76,589 | 76,589 | (76,589) | - |
| 計 | 7,122,848 | 2,271,923 | 125,184 | 9,519,956 | (76,589) | 9,443,366 |
| 営業利益又は営業損失() | 227,426 | 86,566 | 596 | 141,457 | 1,577 | 139,879 |

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

| 部門 | 主要品目 |
|------------|-------------------------------------|
| 鮮魚の販売事業 | タイ、ハマチ、カンパチ、雑魚(天然魚含む)、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品 |
| 餌料・飼料の販売事業 | 生餌、配合飼料、モイストペレット等 |
| その他の事業 | 一般貨物自動車 |

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 会計方針の変更及び追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度税制改正において、減価償却資産の耐用年数等に関する省令が改正されたことに伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を4~13年から5~12年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、「鮮魚の販売事業」の営業損失は561千円減少し、「餌料・飼料の販売事業」の営業利益は16千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|--------------------|---------|
| (1) 株式 | 301,857 | 417,266 | 115,409 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 99,990 | 99,880 | 110 |
| 社債 | 303,757 | 303,342 | 415 |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | 95,448 | 89,904 | 5,544 |
| 合計 | 801,053 | 910,392 | 109,339 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,928千円減損処理を行っております。尚、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理の対象としております。

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

| | 取得原価(千円) | 四半期連結貸借対照表計 上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|-----------------------|---------|
| (1) 株式 | 303,716 | 485,574 | 181,858 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 99,991 | 99,570 | 421 |
| 社債 | 406,218 | 405,255 | 962 |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | 95,448 | 91,104 | 4,344 |
| 合計 | 905,374 | 1,081,504 | 176,129 |

(注) 当第1四半期連結会計期間において、減損処理は実施しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,674.41円 1株当たり四半期純損失金額() 11.22円 尚、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式も存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 1,698.10円 |

(注) 1. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|----------------------|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 | |
| 四半期純損失()(千円) | 126,702 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る四半期純損失()(千円) | 126,702 |
| 期中平均株式数(千株) | 11,292 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|---|-------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 18,908,711 | 19,176,347 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円) | 18,908,711 | 19,176,347 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数 (千株) | 11,292 | 11,292 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

株式会社ヨンキュウ
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。